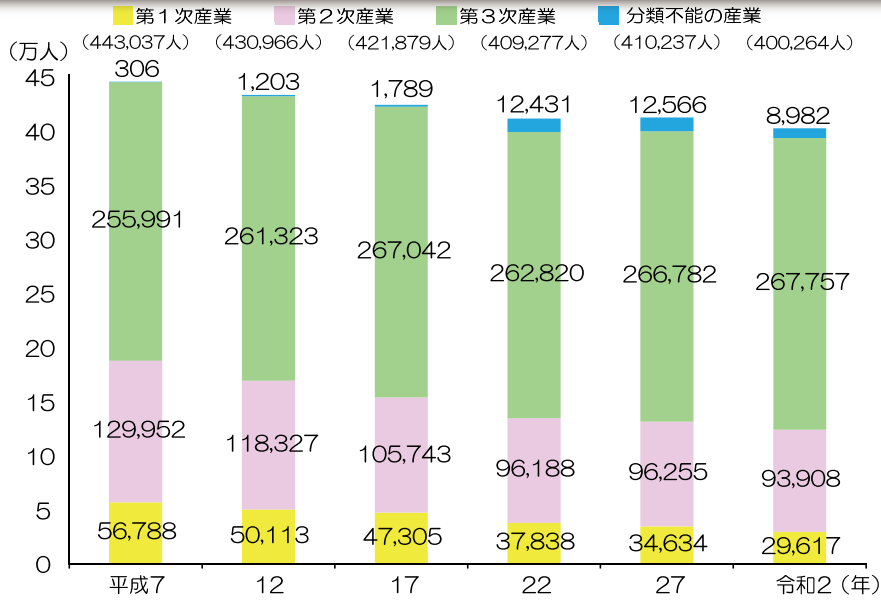
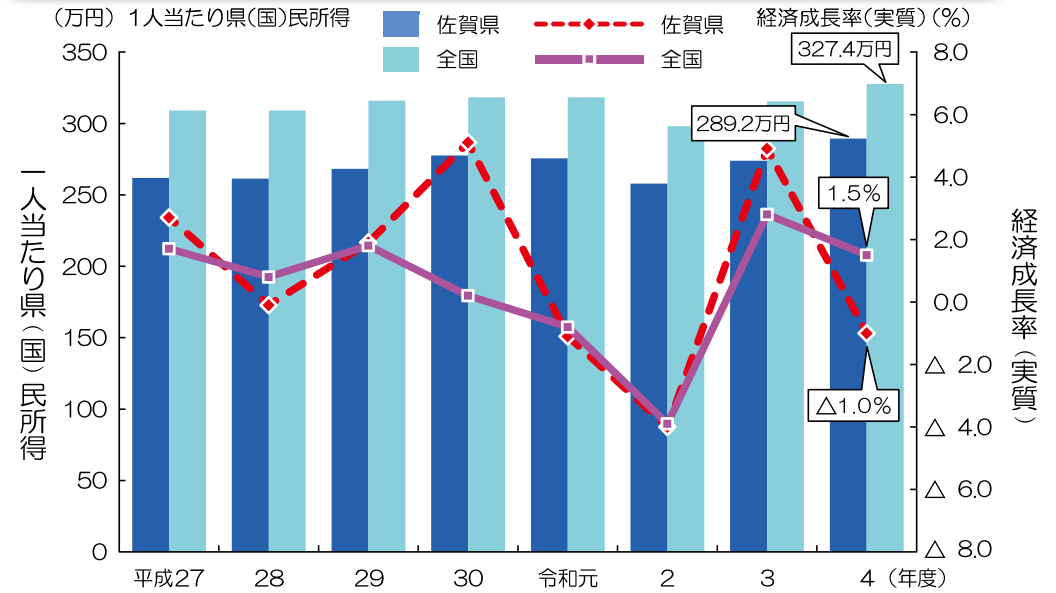


就業者 産業別就業者数の推移



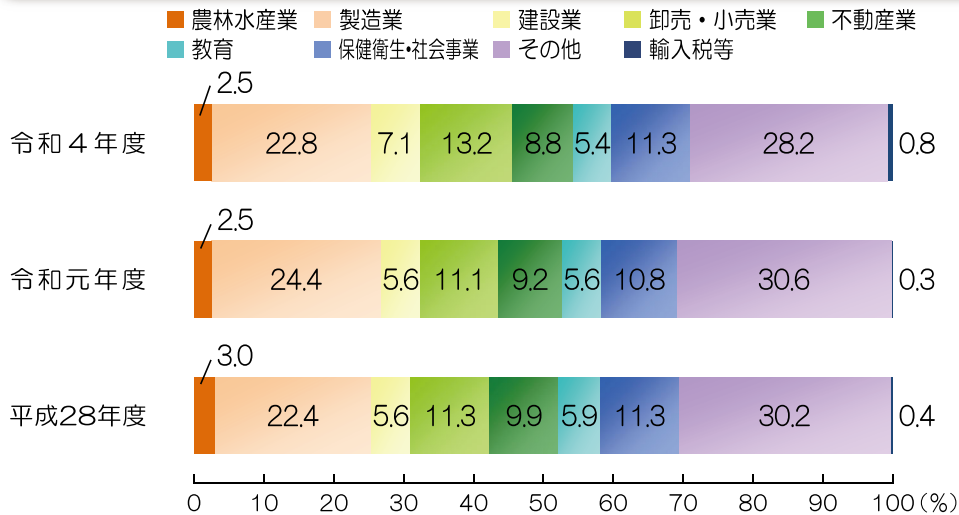
※従業上の地位「不詳」を含む。 ※()内は、15歳以上の就業者数。
 ※平成12年は、日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)後の数値。
 ※平成17年は、日本標準産業分類第12回改訂(平成19年11月)後の数値。 資料:総務省「国勢調査」

所得 経済成長率(実質)と1人当たり県(国)民所得の推移



※一人当たり県(国)民所得は、企業の所得なども含んだ指標であり、個人の給与や収入を示したものではない。
 資料:内閣府「国民経済計算年次推計(令和4年度)」、県統計分析課「令和4年度県民経済計算」

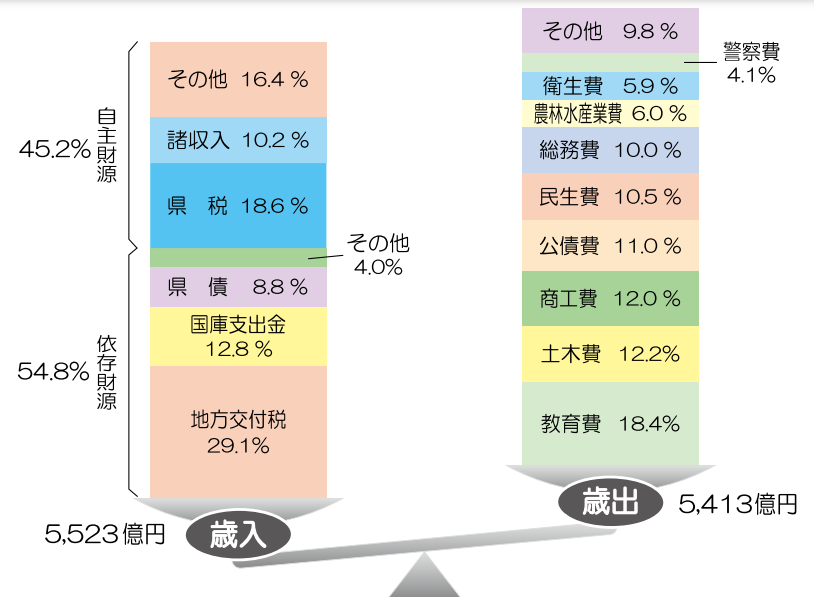
総生産 経済活動別県内総生産(名目)の構成比



※ その他の産業の内訳は、鉱業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、その他サービス。
 ※ 輸入税等の内訳は、輸入品に課せられる税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税。
 ※ 端数処理の関係で、内訳の計が100%にならない場合がある。

資料:県統計分析課「令和4年度県民経済計算」

財政 一般会計決算状況(令和6年度)



※端数処理の関係で、内訳の計が100%にならない場合がある。

資料:県会計課「令和6年度決算概要」